

令和元年度(平成30年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

No. 1

1. 事務事業基本情報

事業名	不法投棄防止事業			担当課班名	市民課生活環境班					
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	1	自然と共生する、環境保全都市			総合計画	37 ページ			
	政策	1	自然環境の保全							
	施策	1	環境意識の高揚							
事業開始年度	平成17年度		目標年度	R2		会計名	一般会計			
予算費目名	款	4	衛生費		項	1	保健衛生費	目	5	環境衛生費
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営			<input type="checkbox"/> 全面委託			<input type="checkbox"/> 一部委託			

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	不法投棄を防止するため、各種クリーンアップの実施及び看板設置など啓発活動を行う。また、環境巡視員の環境パトロールを強化し、不法投棄監視人、非常勤職員による不法投棄の回収を行う。
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 潟上市全域、市民
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) クリーンアップ等を通して、不法投棄をしないよう市民の環境意識の高揚を図る。環境巡視員のパトロールによる不法投棄の監視・啓発、不法投棄監視員の巡回等により、不法投棄の減少を図る。
(4) 活動内容	※平成30年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 市民及び各事業所へ参加を呼びかけ、クリーンアップ(全市、八郎湖、主要幹線道)を実施した。5月から10月の期間、非常勤職員により、公共道路等の不法投棄(ポイ捨て含む)の回収を行った。3月、不法投棄監視員によるパトロールを実施した。
	※令和元年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) 市民及び各事業所へ参加を呼びかけ、クリーンアップ(全市、八郎湖、主要幹線道)を実施する。4月から9月の期間、非常勤職員により、公共道路等の不法投棄(ポイ捨て含む)の回収を行う。3月に不法投棄監視員によるパトロールを実施する。

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	R元年度見込み	R2年度目標値	目標値に対する30年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 市民	人	33,309	33,026	32,775	32,660			R元年度は7月31日時点のもの
	②								
活動指標 (市役所が実際に 行うこと)	① クリーンアップ参加人数	人	5,165	5,245	3,395	5,500	5,500	61	悪天候の為中止 ・H28夕日の松原クリーンアップ ・H29八郎湖周辺クリーンアップ
	② クリーンアップ実施回数	回	2	2	3	3	3	100	
	③								
成果指標 (事業の成果として現れる状態 の変化を数値化)	① ゴミ回収量(クリーンアップ)	kg	9,360	9,800	6,410	9,000	9,000	71	
	② 不法投棄収集量	kg	1,930	2,390	1,320	2,000	2,000		
	③								

事業費		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	R元年度見込み	R2年度目標値	30年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金 (補助率)	千円						事業費維持 ・不法投棄監視員報酬 42千円 ・不法投棄タイヤ処理委託料 104千円 ・環境巡視員研修会及び交流会 96千円
	県支出金 (補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	220	281	242	140		
合計		千円	220	281	242	140		

事業名	不法投棄防止事業
-----	----------

4. 事務事業の評価

* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 自然環境を保全と快適な生活環境づくりを推進するために必要な事業である。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 自然環境を保全していくために行政が率先して環境意識の高揚に努めることが重要である。	
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 市の自然環境の保全により、市民が安心して暮らせるための事業であるため。	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分にしている) (理由) ゴミの量は減少傾向だが、ポイ捨てを含む不法投棄は今も続いているため、今後も事業を継続していく。	
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input type="checkbox"/> 類似事務事業がある 「ある」場合 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 ← <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない (理由) 【類似事業名】→	
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由) 自然環境保全や市民の生活環境の確保・維持していくため、今後も継続して行っていかなければならない事業であるため。	
効率性 評価	現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 年に一度情報交換会(食糧費あり)を実施していたが、令和元年度から情報交換会を廃止し事業費の削減を図った。	
	現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 不法投棄監視員報酬は最低限必要なため削除できない。	
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない (理由) 環境監視員による不法投棄の監視・啓発活動やクリーンアップはボランティアのため受益者負担なし。	

5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	現状維持継続
【評価コメント等】 各種クリーンアップの実施や環境監視員、不法投棄監視員による不法投棄の監視・回収等を実施しているが、現在は市として最小限の事業を実施している状況である。今後はさらに不法投棄防止の監視・啓発に努め、市の環境保全に取り組んでいく必要がある。	【評価コメント等】 市の環境保全をしていくうえで、監視員や監視員の役割は大きい。今後もクリーンアップの実施を継続するとともに、不法投棄防止のための監視・啓発に努めてほしい。	

令和元年度(平成30年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

No. 3

1. 事務事業基本情報

事業名	交通安全協会支援事業			担当課班名	市民課生活環境班			
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	2	安全に過ごせる、安心居住都市			総合計画	45 ページ	
	政策	2	交通安全・防犯対策の充実					
	施策	1	交通安全の推進					
事業開始年度	17年度		目標年度	R2		会計名	一般会計	
予算費目名	款	2 総務費		項	1 総務管理費		目	12 交通安全対策費
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託							

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	市交通安全協会に対し、協会の円滑な運営と健全な発展を図るとともに、市民の交通安全を守ることを目的とした補助金を交付する。
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 潟上市交通安全協会
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 市民の交通安全を守るために、協会の円滑な運営と健全な発展を促す。
(4) 活動内容	※平成30年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 市交通安全協会に対し、活動実績に基づき補助金を交付した。 交通指導隊と交通安全協会が連携し、市内各地での啓発活動を行った。
	※令和元年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) 市交通安全協会に対し、活動実績に基づき補助金を交付する。 交通指導隊と交通安全協会が連携し、市内各地での啓発活動を行う。

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	R元年度見込み	R2年度目標値	目標値に対する30年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 協会役員数	人	63	63	65	65	65	100	
	②								
活動指標 (市役所が実際に行うこと)	① 補助実績額	千円	910	900	890	890	900	99	
	②								
	③								
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① 交通事故死者数	人	6	1	1	0	0	0	
	② 交通事故負傷者数	人	87	100	65	45	40	162	
	③ 飲酒運転検挙数	人	17	9	12	8	6	200	

事業費		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	R元年度 予算額	R2年度 の見込み	30年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金 (補助率)	千円					事業費 維持	交通安全協会補助金 890,000円
	県支出金 (補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	910	900	890	890		
	合計	千円	910	900	890	890		

事業名	交通安全協会支援事業
-----	------------

4. 事務事業の評価 * 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 交通安全対策の観点から妥当である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 市交通指導隊のみでは、交通安全普及活動の実施に限界があり、交通安全協会の協力が必要であるため妥当である。
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (理由) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分にしている) (理由) 交通事故件数について、年々減少傾向が続いていることから、十分に成果が得られている。
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある 「ある」場合 <input type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (理由) 現時点においても市の類似組織である交通指導隊と交通安全協会は連携して事業を行っている。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【類似事業名】→交通指導隊の設置
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由) 市民の安全・安心を確保するため、廃止はできない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 事業費を減らすためには、協会に対し事業を縮小してもらえない。
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 交通安全協会の事業に対し、派遣依頼があった場合に、夜や休日等も協力している。市民の安全な生活を守るためには、交通安全協会への協力は不可欠である。
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である (理由) 協会の運営は、市補助金と五城目地区協会助成金で行われている。 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない

5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	現状維持継続
【評価コメント等】 市交通安全協会及び各支部で、その地域の実情にあった特色ある事業を実施していた。交通事故件数も減少傾向にあり、その成果が認められているところである。交通指導隊と連携して実施している事業も多く、今後も市民の安心・安全の確保のため、市・警察等と協力・連携しながら、交通安全の啓発活動に努めていきたい。	【評価コメント等】 補助交付と事故負傷者が相関とは言い切れないが、交通安全の推進は重要なことであるため、市や警察等とも連携しながら今後も取り組んでほしい。交通安全協会の会費の徴収について、特に団体間で差がある印象。交通安全の啓発活動とともに、協会の活動内容についても十分に周知してほしい。	

令和元年度(平成30年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

No. 12

1. 事務事業基本情報

事業名	多面的機能支払交付金			担当課班名	産業課農村整備班				
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	5	活力にあふれる、田園拠点都市			総合計画	76 ページ		
	政策	1	農林水産業の振興						
	施策	2	農村環境の適切な保全管理						
事業開始年度	26		目標年度	R2		会計名	一般会計		
予算費目名	款	6	農林水産業費	項	1	農業費	目	4	農地費
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営			<input type="checkbox"/> 全面委託		<input type="checkbox"/> 一部委託			

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の維持活動を実施する組織に交付金を交付(地域資源の基礎的な保全活動、地域資源の適切な保全管理のための推進活動) ・地域資源の質的向上を図る共同活動を実施する組織に交付金を交付(施設の軽微な補修等、農村環境保全活動、多面的機能の増進を図る活動)
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 農業者及び地域住民、団体などで構成される組織
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) ①地域資源の基礎的保全活動の実施(施設の点検を実施し点検結果に基づいた実践活動「農地法面の草刈り、水路の泥上げ、ため池の草刈り、農道の砂利補充等」の実施) ②地域資源の質的向上を図る共同活動への支援(地域住民を含む組織が取り組む、水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動を支援)
(4) 活動内容	※平成30年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) <input type="checkbox"/> 農地維持支払交付金 活動組織に田に対し10a当たり3,000円、畑に対し10a当たり2,000円を交付 <input type="checkbox"/> 資源向上支払交付金 活動組織に田に対し10a当たり2,400円(活動開始から5年を経過した組織は田10a当たり1,800円) ※令和元年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) 同上

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	R元年度見込み	R2年度目標値	目標値に対する30年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 組織数	組織	16	16	16	16	16	100	地域の合意形成が進まないため、活動組織および協定面積の増加はなく現状維持である。
	② 協定面積	a	270,603	265,954	265,954	270,603	270,603	100	
活動指標 (市役所が実際に行うこと)	① 交付金対象面積	a	258,864	258,864	258,864	258,679	258,679	100	農地転用等により増減をしている。
	②								
	③								
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① 農地カバー率	%	81.0	79.0	79.0	81	81	100	上記らの要因によりカバー率は現状維持をしている。
	②								
	③								

事業費		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	R元年度予算額	R2年度見込み	30年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金(補助率)	50.0%	千円	66,544	65,582	65,582	61,311	事業費維持 <input type="checkbox"/> 農地維持支払交付金 77,619千円 <input type="checkbox"/> 資源向上支払交付金(共同活動) 53,544千円
	県支出金(補助率)	25.0%	千円	33,272	32,791	32,791	30,655	
	受益者負担金		千円					
	地方債		千円					
	その他		千円					
	一般財源		千円	33,272	32,791	32,791	30,655	
合計			千円	133,088	131,164	131,164	122,621	

事 業 名	多面的機能支払交付金
-------	------------

4. 事務事業の評価

* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 国で制定した法律に基づいた事業であるため。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 国で制定した法律に基づいた事業であるため。	
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (理由) 国で制定した法律に基づいた事業であるため。 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分に出現している) (理由) 実施地域を拡大する事により更なる効果が期待できる。(活動組織数増加若しくは農地カバー率の増)	
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input type="checkbox"/> 類似事務事業がある 「ある」場合 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 ← 【類似事業名】→ <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる (理由) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない	
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由) 国で制定した法律に基づいた事業であるため。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 法律化された事業で、単価が決まっているため。	
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 法律化された事業で単価が決まっており、人件費を削減し事業費を縮小する趣旨ではない。	
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である (理由) 農地の維持、地域資源の質的向上を図るという趣旨からも受益者負担はなじまない。 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない	

5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	現状維持継続
【評価コメント等】 事業開始から5年が経過し、農業者のみならず地域住民の積極的な活動参加傾向が見られ、制度の定着はめざましいものとなっている。しかし、本事業で実施していない地域について、活動組織の形成が図られていない状態である。農地カバー率の向上を図るため、未実施地区の組織化の推進または既存組織への算入を視野にいれ、更なる効果的な事業運営に結び付ける。	【評価コメント等】 広く市民の理解を得るためには、活動の内容や地区間の差の部分について、行政としてしっかり指導していく必要があると思われる。	

令和元年度(平成30年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

No. 14

1. 事務事業基本情報

事業名	企業誘致促進事業				担当課班名	産業課商工観光班			
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	5	活力にあふれる、田園拠点都市				総合計画	80 ページ	
	政策	2	商工業の振興						
	施策	3	企業誘致の推進						
事業開始年度	21		目標年度	R2		会計名	一般		
予算費目名	款	7	商工費	項	1	商工費	目	1	商工振興費
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営		<input type="checkbox"/> 全面委託		<input type="checkbox"/> 一部委託				

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	県及び関係機関との連携のもと本市への企業誘致を促進する。	
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 県外及び市外企業	
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 企業の誘致を図り、雇用の確保に努める。	
(4) 活動内容	※平成30年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 県企業立地事務所への派遣の継続。東京・大阪・名古屋で開催されたセミナーへの参加(市長・担当職員)。県との連携のもと情報収集と企業訪問の実施。	
	※令和元年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) 県企業立地事務所への派遣の継続。東京・大阪・名古屋で開催されたセミナーへの参加(市長・担当職員)。県との連携のもと情報収集と企業訪問の実施。	

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	R元年度見込み	R2年度目標値	目標値に対する30年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 新規企業立地件数	件	1	1	1	1	1	100.0	
	② 立地による新規雇用者	人	5	7	5	2	10	50.0	
活動指標 (市役所が実際に 行うこと)	① 企業訪問数	件	112	116	108	150	107	100.9	
	②								
	③								
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① 新規企業立地件数	件	1	1	1	1	1	100.0	
	② 立地による新規雇用者	人	5	7	5	2	10	50.0	
	③								

事業費		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	R元年度 予算額	R2年度 の見込み	30年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金 (補助率)	千円					事業費 維持	
	県支出金 (補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	65,157	139,048	34,234	137,914		
合計	千円	65,157	139,048	34,234	137,914			

旅費(企業訪問等) 1,620千円
住宅使用料(県派遣者) 1,396千円
雇用奨励金(4社) 3,800千円
設備投資助成金(2社) 27,417千円

事業名	企業誘致促進事業
-----	----------

4. 事務事業の評価

* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 総合計画に掲げられた「商工業の振興」の施策に結びついている。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 産業の空白化、雇用の減少を避けるため、企業誘致と雇用の促進は行政で進める必要がある。	
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 地域経済の活性化、雇用促進のため継続が妥当である。但し、内容を精査する必要がある。	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分に出ている) (理由) 社会経済動向を見極め、誘致対象業種の絞り込み等を行うことにより、効果的な誘致活動が展開できる。	
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input type="checkbox"/> 類似事務事業がある 「ある」場合 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる (理由) 【類似事業名】→ <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない	
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由) 地域経済の活性化、雇用促進のため継続が必要であり休止・廃止すべきものではない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 目標達成するため。必要最小限の予算の中で活動している。	
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 目標達成するため。必要最小限の予算の中で活動している。	
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である (理由) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない	

5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<h2>事務事業改善</h2>
【評価コメント等】 今まで投資を行った企業の費用対効果の検証を行い、今後の誘致活動の業種選定が必要。	【評価コメント等】 雇用の確保、そして数値としては現れにくい地域経済への波及効果といったメリットのほか、他市町村においても企業誘致に積極的に取り組んでいるという現状から、事業自体は継続すべき。ただし、多額の事業費がかかっていることから、これまでの費用対効果を検証し、検証結果を基に投資すべき業種を見直すなど、今後の方策を検討する時期にきている。	

令和元年度(平成30年度事業実施分)潟上市事務事業評価表

No. 19

1. 事務事業基本情報

事業名	児童扶養手当			担当課班名	社会福祉課社会福祉班				
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ、生涯学習都市				総合計画	88 ページ	
	政策	1	子ども・子育て支援の充実						
	施策	9	ひとり親家庭等への自立支援の促進						
事業開始年度	17		目標年度	R2		会計名	一般		
予算費目名	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	母子父子福祉費
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営			<input type="checkbox"/> 全面委託		<input type="checkbox"/> 一部委託			

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	母子家庭及び父子家庭等の児童の健全育成のため児童扶養手当を支給する。	
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 母子家庭、父子家庭、父または母に代わって児童を養育している家庭。父または母に重度の障害があり、18歳の年度末までの児童を養育している家庭。対象児童に中度以上の障害がある場合20歳まで支給対象。	
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進及び児童福祉の増進。	
(4) 活動内容	※平成30年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 母子家庭及び父子家庭等の児童の健全育成のため児童扶養手当を支給した。ひとり親等に対し、窓口や市ホームページ、広報、個人通知等で同制度の周知を図るとともに8月の現況届により、ひとり親家庭の実態把握と自立に向けた支援を行った。	
	※令和元年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) 母子家庭及び父子家庭等の児童の健全育成のため児童扶養手当の支給。ひとり親等に対し、窓口や市ホームページ、広報、個人通知等で同制度の周知を図るとともに8月に現況届を実施し、ひとり親家庭の実態把握と自立に向けた支援を行う。	

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	R元年度見込み	R2年度目標値	目標値に対する30年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 児童扶養手当受給資格者 (所得制限による支給停止者含む)	人	405	388	378	364	350	108.0%	受給資格者の減少
	②								
活動指標 (市役所が実際に行うこと)	① 児童扶養手当受給者 (全部支給者・一部支給者)	人	367	354	335	320	305	109.8%	受給資格者の減少
	②								
	③								
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① 児童扶養手当受給者 (全部支給者・一部支給者)	人	367	354	335	320	305	109.8%	受給資格者の減少
	②								
	③								

事業費		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	R元年度 予算額	R2年度 の見込み	30年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金 (補助率)	千円	60,881	59,333	58,280	59,423	事業費 維持	【手当全部支給(延べ)】 母子:2,063人 父子:127人 計:2,190人 【手当一部支給(延べ)】 母子:1,828人 父子:314人 計:2,142人
	県支出金 (補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	122,181	118,876	115,558	118,847		
合計		千円	183,062	178,209	173,838	178,270		

事業名	児童扶養手当
------------	--------

4. 事務事業の評価

* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 児童扶養手当法に基づき実施しており、市の政策体系に結びついている。今後も手当の支給により、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進及び児童福祉の増進を図る。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 児童扶養手当法に基づき、市が継続して行う事業である。	
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 児童扶養手当法に基づく事業であるため、引き続き、法に則し事業を実施する。	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分にしている) (理由) 現状の事務事業の進め方で十分な成果は出ていると思われるが、今後も制度の周知を図りながら継続実施する。	
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input type="checkbox"/> 類似事務事業がある 「ある」場合 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない (理由) 【類似事業名】→	
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由) 児童扶養手当法に基づく事業であるため、休止・廃止はできない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 支給額等は、児童扶養手当法に基づく金額であり削減はできない。	
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 最低限の人員(主担当1名)で事務を行っているため削減の余地はない。	
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない (理由) 児童扶養手当法に基づき手当を支給する事業であり、受益者負担はない。	

5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	現状維持継続
【評価コメント等】 母子家庭ではパート就労など低賃金で働く家庭も多く、児童扶養手当は経済的支援として重要な役割を果たしている。毎年8月に実施している現況届により、対象者の実態把握に努めながら、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を支援しており、今後も継続実施が必要である。	【評価コメント等】 対象者の実態把握に努め、今後とも適正な事業実施を継続してほしい。	

令和元年度(平成30年度事業実施分)湯上市事務事業評価表

No. 20

1. 事務事業基本情報

事業名	出逢い・結婚支援事業		担当課班名	企画政策課企画政策班	
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ、生涯学習都市		
	政策	1	子ども・子育て支援の充実		
	施策	12	出逢い・結婚の支援		
事業開始年度	H27		目標年度	R2	会計名
予算費目名	款	2	総務費	項	1
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営		<input type="checkbox"/> 全面委託		<input checked="" type="checkbox"/> 一部委託

総合計画 88 ページ

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	出逢いの場の創出に取り組む団体等への支援や、あきた結婚支援センターの入会登録料助成等を通じ、結婚を望む独身の市民が理想とする相手と出会い、結婚することができるよう支援を行う。
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 結婚を望む独身の市民
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 結婚を望む独身の市民が理想とする相手と出会い、家庭を持つことで、精神的な安らぎと生活基盤の安定を図るとともに、人口減少・少子化の抑制につなげる。
(4) 活動内容	※平成30年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) ・あきた結婚支援センター入会登録料の助成 ・結婚を望む独身の男女に出逢いの場を提供する事業を行う団体等に補助金を交付し、出逢いの場の創出を支援 ・あきた結婚支援センターの出張センターの受入
	※令和元年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) H30年度と同様の活動に加え、市広報やSNSを活用した周知方法の検討。

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	R元年度見込み	R2年度目標値	目標値に対する30年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 20~49歳の市民	人	10,501	10,236	10,148	10,050	—	—	
	② あきた結婚支援センターの登録者数	人	86	88	75	75	80	94	
活動指標 (市役所が実際に行うこと)	① あきた結婚支援センターの入会登録料助成件数	件	25	26	22	15	30	73	
	② 出逢いイベント助成件数	件	—	1	1	1	3	33	
	③ 結婚相談件数	件	10	10	5	5	10	50	③来庁、電話含む。
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① 婚姻届件数	件	110	118	86	109	110	78	②国・県の統計に依い婚姻件数÷総人口
	② 婚姻率	‰	3.28	3.55	2.61	3.34	3.41	77	
	③								

事業費		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	R元年度予算額	R2年度の見込み	30年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金 (補助率)	千円					事業費維持	・あきた結婚支援センター負担金 163千円 ・あきた結婚支援センター入会登録料助成金 220千円 ・出逢い創出事業実施団体等補助金 196千円
	県支出金 (補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	413	569	579	767		
合計		千円	413	569	579	767		

事業名	出逢い・結婚支援事業
------------	------------

4. 事務事業の評価 * 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 出逢い・結婚の支援は市総合計画の施策の1つであり、総合戦略で取り組む事業の1つでもある。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 結婚は個人の意志ではあるが、地域活性化や少子化対策にもつながるものである。デリケートな問題だけに、行政が全面に出るのではなく、民間の活動を支援していくことは重要と考える。	
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (理由) 対象は妥当と考えているが、今後は熟年者や離婚(ハツイチ)者等に対する配慮も必要と考える。 <input type="checkbox"/> 妥当である	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分に出ている) (理由) 出逢いの場を創出する手法、例えば商工会に依頼をして独身の従業員を集めて交流会を開催するなどといったことや、結婚支援ではSNSを活用し、潟上市で結婚することのメリット(グッドプラクティス)を提供することで、向上する余地はあると思われる。	
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input type="checkbox"/> 類似事務事業がある 「ある」場合 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 (理由) 【類似事業名】→ 市での類似事業はないため、統合や連携はできない。但し、自治体を超え、近隣市町村と連携していくことは不可能ではない。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由) 結婚への意識啓発や身近な相談窓口がなくなり、婚姻率が低下することが懸念される。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 最低限の予算であり、これ以上の削減は支援を進めるにあたり影響が出るため、削減する余地はない。	
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 担当職員が1名であり、他業務との兼務であるため、削減する余地はない。	
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担は適正である (理由) 結婚支援センターについては、別に独身を証明する書類が必要(150~450円)であるが少額である。出逢いイベントについては、自己負担も伴うが主に飲食代であることから、受益者負担は適正と考える。 <input type="checkbox"/> 受益者負担はない	

5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	現状維持継続
【評価コメント等】 出逢い・結婚支援はすぐに結果が出るものではなく、事業を継続していくことに意義があると考えている。また、本市はひとり親の率が高いため、今後は、このような事情のある方々も参加しやすいイベントの開催支援も検討していく必要があると考えている。	【評価コメント等】 結婚支援センターへの登録料助成やイベントの補助等についてその内容が十分に周知されていないように思われるため、もう少し周知を強化してほしい。また、婚活イベントの内容についても、より多くの方が参加しやすいものとなるよう実施団体へ促すなどの工夫が必要と思われる。	

令和元年度(平成30年度事業実施分)湯上市事務事業評価表

No. 22

1. 事務事業基本情報

事業名	学校給食の実施				担当課班名	学校教育課総務班			
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ、生涯学習都市				総合計画	93 ページ	
	政策	2	学校教育の充実						
	施策	8	学校給食の充実						
事業開始年度	17		目標年度	R2		会計名	一般		
予算費目名	款	10	教育費	項	5	学校給食費	目	1	学校給食費
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営		<input type="checkbox"/> 全面委託		<input type="checkbox"/> 一部委託				

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	市内小中学校で学校給食を実施する。	
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 小中学校の児童・生徒	
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 学校給食の提供を通じて、児童生徒の健康管理、体力の向上、食育の推進を図る。	
(4) 活動内容	※平成30年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 自校式の給食調理場の衛生管理に努めるとともに、安全で栄養バランスに配慮した給食を提供する。	
	※令和元年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) アレルギーによる事故防止への対応	

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	R元年度見込み	R2年度目標値	目標値に対する30年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 児童・生徒数	人	2,415	2,327	2,280	2,202			
	②								
活動指標 (市役所が実際に行うこと)	① 児童生徒数	人	2,415	2,327	2,280	2,202			
	② 単独調理場	校	9	9	9	9			
	③								
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① 児童生徒1人あたりの年間残食量	kg	4.6	4.4	4.6	4.6			
	②								
	③								

事業費		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	R元年度 予算額	R2年度の 見込み	30年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金 (補助率)	千円					事業費増	非常勤職員(給食調理員)報酬 43,950千円 需用費(消耗品費・燃料費・修繕料) 24,133千円 各種委託料 7,696千円
	県支出金 (補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	89,284	83,768	85,974	97,843		
合計		千円	89,284	83,768	85,974	97,843		

事業名	学校給食の実施
------------	---------

4. 事務事業の評価

* 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 児童生徒へ安全且つ良質な給食を提供できている。	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 妥当である (理由) 民間でも実施し得る業務である。	
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある (理由) 学校給食であるため対象は児童生徒である。 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分にしている) (理由) 給食調理員が不足している状況があり、民間委託により人員確保について向上が見込まれる。	
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input type="checkbox"/> 類似事務事業がある 「ある」場合 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 ← 【類似事業名】→ <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる (理由) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない	
	⑥休止・廃止の可能性 事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由) 児童生徒への給食提供のため、廃止・休止はできない。	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地がある <input type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 来年度からの民間委託を検討している。委託後は経費が一時的に増額となることが想定される。しかし、会計年度任用職員制度への移行を見据えての委託であり、長期的には効率化が図られる余地はある。	
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 現在の調理員報酬は、県の最低賃金に近い金額での雇用となっており、委託後においても同レベルでの推移となることが想定される。	
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担は適正である (理由) 食材の購入には給食費が充てられており、それ以外の経費については、受益者負担を求める性質のものではないと考える。 <input type="checkbox"/> 受益者負担はない	

5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	事務事業改善
【評価コメント等】 民間委託を検討しながら、より安全安心な学校給食の提供を図る。	【評価コメント等】 民間へ委託をする場合には、調理員の待遇や給食の質が低下しないよう、責任をもって業務を遂行できる委託業者の選定が重要である。また、保護者の安心感を担保するためには、十分な説明の場を設ける必要がある。	

令和元年度(平成30年度事業実施分)湯上市事務事業評価表

No. 29

1. 事務事業基本情報

事業名	各出張所の運営			担当課班名	市民課市民班				
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	7	みんなでつくる、参画協働都市				総合計画	116 ページ	
	政策	5	行政経営の推進						
	施策	1	組織改革の推進						
事業開始年度	17		目標年度	R2		会計名			
予算費目名	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	7	出張所費
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託								

2. 事業目的・事業内容

(1) 事業の内容	地域住民のサービス向上のため、各地区に出張所を配置し、各種証明書の交付、死亡届の受理、埋火葬許可証の発行、税金・使用料等の収納、各課からの依頼業務及び取り次ぎや各種申請書の受領等の業務を行っている
(2) 対象	(誰、何を対象にしているのか) 市民及び本籍人、利害関係者
(3) 意図	(対象をどのような状態にしたいのか) 地域住民の利便性を高めるために地域に密着した行政サービスに努め、対象者が目的を達成し、納得・安心できるようにする。
(4) 活動内容	※平成30年度に実施したこと(どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか) 各課担当と連携し情報を共有することにより、住民の意図することを的確な判断のもと、短時間で正確に対応ができるように努めた。証明書の発行誤りや収納誤りがないよう、細心の注意を払った。
	※令和元年度に計画していること(どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか) 各課担当と連携し情報を共有することにより、住民の意図することを、的確な判断のもと短時間で正確に対応する。細心の注意を払い、証明書の発行誤りや収納誤りがないようにする。

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	R元年度見込み	R2年度目標値	目標値に対する30年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 (対象を数や規模で数値化)	① 市民及び本籍人等	人	33,309	33,026	32,775	32,660	-	-	実績値は人口を記載
	②								
活動指標 (市役所が実際に行うこと)	① 証明書の発行件数	件	15,412	14,840	13,592	13,200	13,000	95.6%	住民票、税務証明書等交付件数は、マイナンバーによる情報連携により減少していくと考えられる。
	② 税金等収納件数	件	32,408	32,619	30,863	31,000	31,000	100.4%	
	③ 死亡届その他	件	16,116	13,121	12,085	12,000	11,500	95.2%	
成果指標 (事業の成果として現れる状態の変化を数値化)	① 証明書の発行件数	件	15,412	14,840	13,592	13,200	13,000	95.6%	住民票、税務証明書等交付件数は、マイナンバーによる情報連携により減少していくと考えられる。
	② 税金等収納件数	件	32,408	32,619	30,863	31,000	31,000	100.4%	
	③ 死亡届その他	件	16,116	13,121	12,085	12,000	11,500	95.2%	

事業費		単位	28年度実績値	29年度実績値	30年度実績値	R元年度予算額	R2年度見込み	30年度決算額の内訳(主なものを抜粋)
財源内訳	国庫支出金 (補助率)	千円					事業費減	・人件費(職員及び非常勤職員) 51,189千円 ・警備委託料 324千円
	県支出金 (補助率)	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	49,996	58,717	51,979	50,400		
	合計	千円	49,996	58,717	51,979	50,400		

事業名	各出張所の運営
-----	---------

4. 事務事業の評価 * 原則は事後評価です。ただし複数年度事業の場合は、途中評価を行います。

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は、市の政策体系に結びついていますか？「意図」は「結果」(表面の「対象」と「意図」)に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている (理由) 地域住民のサービス向上につながっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのですか？税金を使って達成する目的ですか？民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？ <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (理由) 個人情報を扱う業務であるため、民間への委託は適切ではない。
	③対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？・対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要がありますか？ <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 妥当である (理由) 地域住民の利便性が図られているが、出張所利用者数に偏りがあるため、経費節減のため統廃合等検討している。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができますか？(成果は成果指標の実態を踏まえて考えます。) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない(成果は十分に出ている) (理由) 出張所の統廃合により、職員体制の充実をはかり、成果をあげることができる。
	⑤類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はありますか？類似事業がある場合、その事業との統合や連携を行うことができますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある 「ある」場合 <input type="checkbox"/> 類似事務事業はない 統廃合・連携の可能性 ← <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる (理由) 【類似事業名】→ 各出張所業務、各本課業務 4出張所及び市役所本課において同業務を行っており、また水曜日は出張所及び市民班、税務課、会計課は延長業務も実施しているため、出張所の統廃合及び延長窓口の廃止等により職員不足を解消し、市民サービスの充実を図ることができる。 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない
	事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止をすることができますか？ <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止はできない (理由) 地域住民の利便性が図られているので、全ての出張所を廃止することはできないが、職員の配置状況により職員の負担が増しているところも見受けられるので、利用者数の少ない出張所を統廃合する等、職員の充実及び出張所数の適正化を図る必要がある。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はありますか？(仕様や工法などを変えることで、単価を下げたり、購入量を減らす取り組みなど) <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地がある <input type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 出張所の統廃合により、施設管理費等を削減することができる。
	⑧人件費の削減余地 現状の成果を下げずに人件費を削減する方法はありますか？(事務事業の進め方・やり方を変えることで、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地がある <input type="checkbox"/> 削減する余地はない (理由) 出張所の統廃合により、非常勤職員の人件費等を削減することができ、効率よく成果をあげることができる。
公平性 評価	⑨受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担はない (理由) 現在の住民票等証明書交付手数料は合併時に設定されたものであるが、県内市町村と比較しても低額であり、公共料金適正化計画により改正が必要である。

5. 自己評価・外部評価・最終評価

自己評価(内部評価)	行政改革推進委員会による外部評価	最終評価
<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input type="checkbox"/> 2. 現状維持継続 <input type="checkbox"/> 3. 事務事業改善 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小・終期設定 <input type="checkbox"/> 5. 休止・廃止	縮小・終期設定
【評価コメント等】 各地区に出張所が設置されていることで地域住民のサービス向上につながっており、現状維持が望ましいが、出張所によっては職員負担が増しているところもある。すべての出張所を廃止することはできないが、職員体制の充実や職員の負担軽減から水曜日の延長業務の廃止や統廃合を検討している。	【評価コメント等】 合併から10数年が経過していることから、そろそろ利用件数や人件費等のデータを基にして、縮小の方向へ向かっていく時期にきている。縮小にあたっては、利用している住民に対しての説明に十分留意されたい。	